

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：奈良県
農業委員会名：生駒市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	765	農業就業者数	449	認定農業者	6
自給的農家数	491	女性	253	基本構想水準到達者	—
販売農家数	274	40代以下	52	認定新規就農者	2
主業農家数	19	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	60			集落営農経営	—
副業的農家数	195			特定農業団体	—
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	—
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	337	31	—			368
経営耕地面積	155	10	9	1	—	165
遊休農地面積	—	—	—			55.6
農地台帳面積	558	65	—			623

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	—			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	368 ha	4.4 ha	1.2 %
課 題	遊休農地になる農地は山間部に多く、担い手も優良な農地を期待しているため、必ずしも農地の集積・集約化に貢献できるものではない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5.4 ha (うち新規集積面積 1.0 ha)
	目標設定の考え方: 毎年の実績を元に目標を設定した。
活動計画	実力のある新規就農者を確保していき、既存の担い手と農地とのマッチングを積極的に行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	5 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	0.7 ha	1.2 ha
課 題	参入後のサポート体制により参入者が農業経営へのモチベーションを維持できるための工夫が必要であると考ええる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	大阪市内で開催される「新・農業人フェア」、「マイナビ農業」において出店ブースを確保して、新規参入者を積極的に確保していくとともに、新規参入者と農地所有者とのマッチングを積極的に行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	438 ha	55.6 ha	12.7 %
課 題	農家の後継者不足及び猪による獣害を理由として、遊休農地は拡がりつつある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0 ha		
		目標設定の考え方： 遊休農地貸付制度や新規参入者を探すことにより、遊休農地の解消をしていきたいと考えている。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		17 人		8月～9月
		調査方法	各地区の農地利用最適化推進委員と農業委員、若しくは農業委員会事務局職員が協力しながら、主に目視により、利用状況調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～1月		1月～2月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	368 ha	0.0 ha
課 題	農地転用に際しては、農地転用手続が必要であるとの認識を持つよう農業通信等により、啓発を行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロール実施要項に基づき、農地利用最適化推進委員及び農業委員による農地パトロールを行なう。
------	--------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入